NOMURA

マンスリーレポート

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

追加型投信／海外／債券

2026年10月30日
（月次改訂）

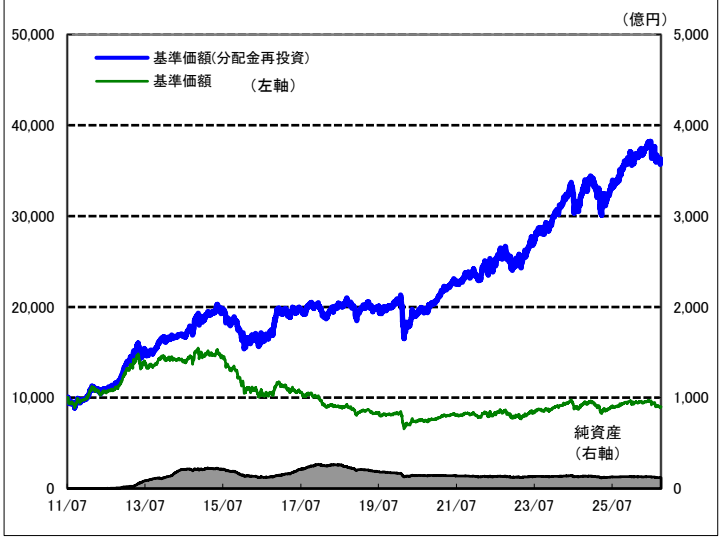


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	8,981 円

※分配金控除後

純資産総額	118.4億円

●信託設定日　2011年7月29日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、毎月12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.2%
3ヵ月	-3.6%
6ヵ月	-3.5%
1年	2.1%
3年	29.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	261.5%

設定来＝2011年7月29日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年10月	50 円
2026年9月	50 円
2026年8月	50 円
2026年7月	50 円
2026年6月	50 円

設定来累計	14,505 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解（概算）

		2026年8月	2026年9月	2026年10月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		44円	-398円	17円	-338円
為替要因		-40円	-159円	13円	-186円
債券要因	キャピタルゲイン	45円	-276円	-34円	-264円
	インカムゲイン	54円	51円	51円	156円
信託報酬等		-15円	-14円	-14円	-43円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

格付別配分

格付	純資産比
BBB以上	2.8%
BB	37.5%
B	40.2%
CCC	12.3%
CC	0.4%
C以下 及び　無格付	1.6%
その他の資産	5.1%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	12.2%
通信	8.5%
建設	8.2%
放送	8.0%
金融	7.7%
その他の業種	50.2%
その他の資産	5.1%
合計	100.0%

実質外貨比率	98.3%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	6.6%
平均直利	7.1%
平均最終利回り	8.0%
平均デュレーション	3.6年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
1261229 BC LTD	10.000%	医薬品	CCC	0.9%
TRANSDIGM INC	6.375%	航空・防衛関連	B	0.8%
DIRECTV FIN LLC/COINC	9.250%	放送	B	0.8%
RR DONNELLEY & SONS CO	11.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.7%
CENTENE CORP	4.625%	ヘルスケア	BB	0.6%
CELANESE US HOLDINGS LLC	7.700%	化学	BB	0.6%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.5%
GALAXY HELIOS DATA CNTR	9.875%	通信	BB	0.5%
MERIDIAN ARC HOLDCO LLC	6.250%	通信	BB	0.4%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6.375%	建設	BB	0.4%
合計				6.2%

組入銘柄数：　887 銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

追加型投信／海外／債券

2026年10月30日
（月次改訂）

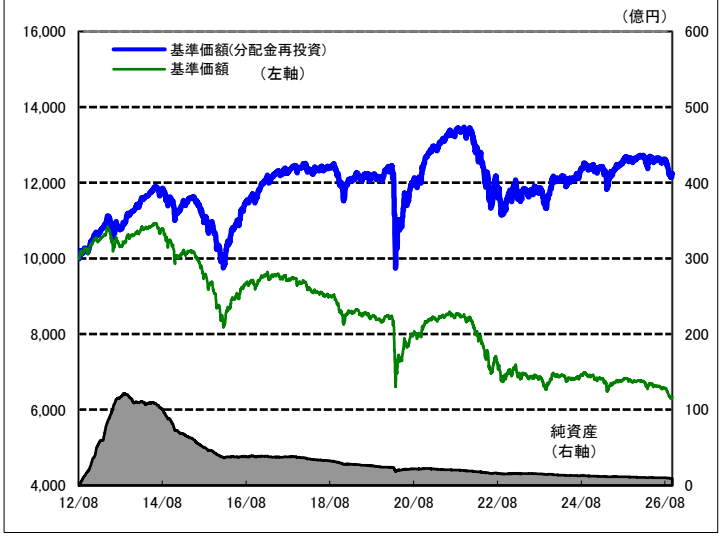


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	6,337 円

※分配金控除後

純資産総額	9.4億円

●信託設定日　2012年8月30日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、毎月12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1カ月	−0.2%
3カ月	−2.4%
6カ月	−3.2%
1年	−3.1%
3年	7.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	22.3%

設定来＝2012年8月30日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年10月	20 円
2026年9月	20 円
2026年8月	20 円
2026年7月	20 円
2026年6月	20 円

設定来累計	5,675 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解（概算）

		2026年8月	2026年9月	2026年10月	直近3カ月累計
基準価額騰落額（分配金込み）		42円	−187円	−10円	−155円
為替要因（ヘッジコスト込み）		−16円	−17円	−13円	−46円
債券要因	キャピタルゲイン	31円	−195円	−24円	−188円
	インカムゲイン	37円	36円	36円	109円
信託報酬等		−10円	−11円	−10円	−31円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

格付別配分

格付	純資産比
BBB以上	2.8%
BB	37.5%
B	40.2%
CCC	12.3%
CC	0.4%
C以下 及び　無格付	1.6%
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	12.2%
通信	8.5%
建設	8.2%
放送	8.0%
金融	7.7%
その他の業種	50.2%
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

実質外貨比率	1.6%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	6.6%
平均直利	7.1%
平均最終利回り	8.0%
平均デュレーション	3.6年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

（ご参考）　平均最終利回り（為替ヘッジ後）	5.1%

・平均最終利回り（為替ヘッジ後）は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
1261229 BC LTD	10.000%	医薬品	CCC	0.9%
TRANSDIGM INC	6.375%	航空・防衛関連	B	0.8%
DIRECTV FIN LLC/COINC	9.250%	放送	B	0.8%
RR DONNELLEY & SONS CO	11.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.7%
CENTENE CORP	4.625%	ヘルスケア	BB	0.6%
CELANESE US HOLDINGS LLC	7.700%	化学	BB	0.6%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4.500%	放送	B	0.5%
GALAXY HELIOS DATA CNTR	9.875%	通信	BB	0.5%
MERIDIAN ARC HOLDCO LLC	6.250%	通信	BB	0.4%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	6.375%	建設	BB	0.4%
合計				6.2%

組入銘柄数：　887 銘柄

・格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

2026年11月
（月次改訂）

追加型投信／海外／債券



運用コメント

2026年10月30日現在

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、中旬にかけて、AIインフラ構築にかかる巨額費用を巡り、信用市場へのリスク認識が高まったことを背景にスプレッド（利回り格差）は拡大した一方、フランスの政治的混乱を背景に市場横断的に安全資産への需要が高まり、米国債の利回りが低下（価格は上昇）したことが下支え要因となり、横ばい圏で推移しました。下旬にかけては、米国債利回りの低下が継続したことや、AIを巡る市場心理の悪化が一巡し、スプレッドの拡大が一服したことで上昇し、月間では小幅な上昇となりました。

●運用経過

【野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）】

月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、+0.19％になりました。ドル・円の為替レートがドル高となり、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに作用しました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

【野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり】

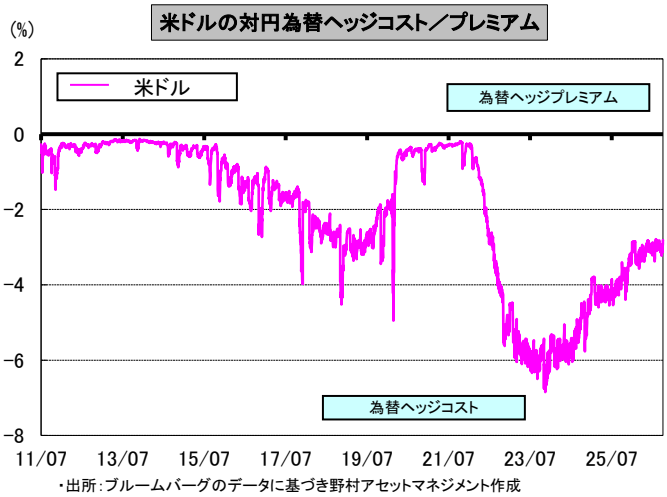
月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、-0.16％になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したものの、為替ヘッジコストがマイナスに作用しました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

クラウド事業者が大幅な増収を達成し、コンピューティング需要は引き続き非常に旺盛です。一方で、この急成長分野の先行きを予測することは難しいとの認識も広がっています。AIエコシステムには、データセンター、コンピューティング能力をリースするネオクラウド企業、大規模言語モデル、エンドユーザーなど様々な領域があり、複数の役割を担う企業も少なくありません。それぞれのプレーヤーが持続的に投資収益を得られるかどうかは、依然として不透明です。10月にはAIを巡るこうした疑問に加え、金利上昇が住宅など実体経済の一部に悪影響を及ぼしている兆候も見られました。今後については、AIや住宅を巡る前述の懸念はあるものの、米国経済は底堅い成長を示すと予想しています。AIブームは概ね続いており、今後しばらくは巨額の投資が続く可能性が高いとみています。

（参考）為替レートおよび米ドルの対円為替ヘッジコスト／プレミアム（日次）





・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	1261229 BC LTD ボッシュ・ヘルス	カナダの医薬品・医療機器企業。
2	TRANSDIGM INC トランスダイム	米国の航空部品メーカー。商用および軍用航空機で使用する航空機部品を設計、製造、販売する。
3	DIRECTV FIN LLC/COINC ディレク・ティービー	米国の大手衛星放送・ストリーミングTVプロバイダー。
4	RR DONNELLEY & SONS CO ドネリーアンドサンズ	米国の世界最大級の総合印刷・マーケティング企業。印刷事業およびデジタル化に対応した総合マーケティングやサプライチェーン（供給網）ソリューションを提供。
5	CENTENE CORP センティーン	米国のヘルスケア会社。政府の医療保険制度を受託、運営する。
6	CELANESE US HOLDINGS LLC セラニーズ	米国の化学会社。石油化学製品・プラスチック製品などを製造する。
7	CCO HOLDINGS LLC チャーター・コミュニケーションズ	米国の放送会社。ケーブルテレビ、通信サービスを提供する。
8	GALAXY HELIOS DATA CNTR ギャラクシー・ヘリオス・データセンター	米国の暗号資産企業であるGalaxy Digitalが保有する旗艦データセンターキャンパス。
9	MERIDIAN ARC HOLDCO LLC メリディアン	米国インディアナ州での大規模AIデータセンター建設および関連インフラ整備資金を調達するために設立された特別目的会社。
10	BUILDERS FIRSTSOURCE INC ビルダーズ・ファースト・ソース	米国の建築資材メーカー。住宅建設会社に建築資材を提供する。

（出所）NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

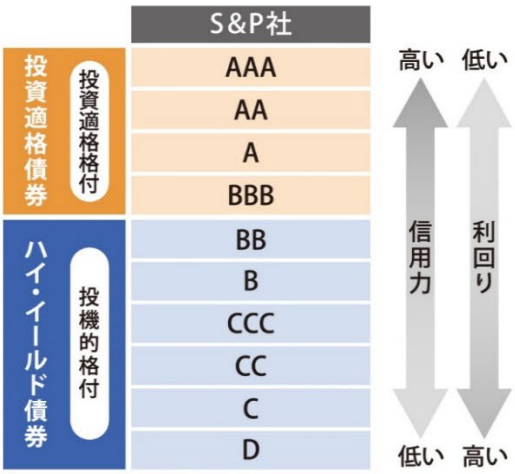
◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ハイ・イールド債券の特徴

ハイ・イールド債券とは、一般的に格付の低い社債（事業会社が発行する債券）で、格付機関によってBB格相当以下の格付（投機的格付）が付与されている高利回りの債券です。一般的に格付が低いほど、信用力に見合った金利が上乗せされ、債券の利回りは高くなります。

格付と信用力・利回りのイメージ



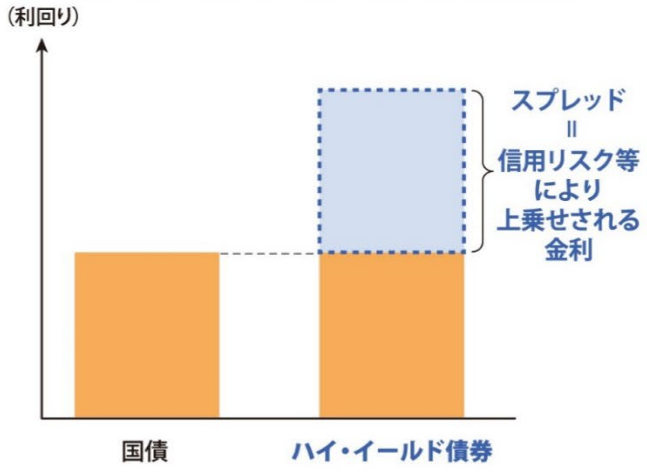


左記は代表的な格付機関であるS&P社の例です。

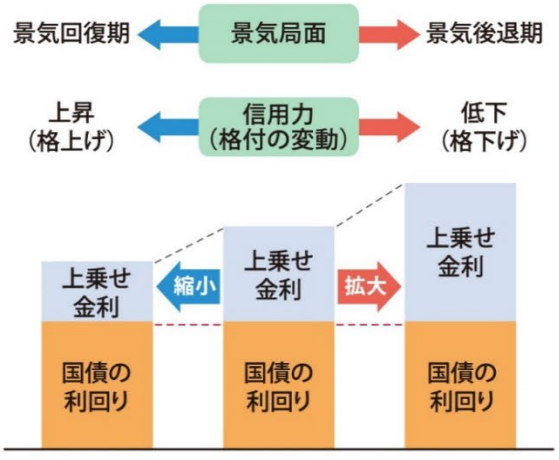
ハイ・イールド債券の利回りと上乗せ金利

ハイ・イールド債券は、信用力が低い分、上乗せ金利があり、利回りは相対的に高くなります。
また、ハイ・イールド債券の上乗せ金利（スプレッド）は、景気局面など投資環境により変動します。

ハイ・イールド債券の利回りイメージ



上乗せ金利の変動要因（イメージ図）



上記はスプレッドの変動要因についてのイメージ図であり、全てを説明したものではありません。実際には国債の利回りが景気局面に応じて変動することや、スプレッドが上記以外の要因でも変動することがありますのでハイ・イールド債券の利回りが上記のように変動するとは限りません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



分散投資の効果

債券にはデフォルトのリスクがあります。

格付の低いハイ・イールド債券は、
相対的にデフォルトの確率が高くなります。

＊デフォルトとは、債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいいます。



**デフォルトによるパフォーマンスの悪化を抑制するには
投資銘柄を分散させることが有効です。**

100万円を利回り7%（年率）のハイ・イールド債券に投資した場合

ケース1

100万円を1社に集中投資

A社

1社のハイ・イールド債券（利回りは7%（年率））に
100万円投資

1年後、仮にA社が倒産した場合

投資金額はゼロに

~~A社~~

元本：0円　利子：0円

➡ 結果：0円

ケース2

100万円を100社に分散投資

A社　B社　C社　D社　E社　・・・

100社のハイ・イールド債券（利回りは全て7%（年率））に
1万円ずつ投資

**残りの99社からの利子収入により、
投資リターンはプラスを維持**

~~A社~~　B社　C社　D社　E社　・・・

元本：99万円　利子：約6.9万円（99万円×7%）

➡ 結果：約105.9万円

上記は例であり、すべてがあてはまるとは限りません。また、費用、税金等は考慮していません。企業が倒産した際でも、ハイ・イールド債券の元本の一部が支払われる場合がありますが、上記の例は保守的に元本・利子の支払いはゼロと仮定しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

2026年10月30日
（月次改訂）

追加型投信／海外／債券



ファンドの特色

- **中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。**
- **米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。**
  ※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。**
  - ◆ 投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。
  - ◆ 米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合もあります。
- **投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。**
  - ◆ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行うことにより、信用リスクのコントロールを行います。
  - ◆ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
  - ◆ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
  - ◆ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。
- **「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」は原則として為替ヘッジを行わず、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行います。**
- **ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク（NCRAM社）に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**
  ＊委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

2026年10月30日
（月次改訂）

追加型投信／海外／債券



当ファンドに係る費用

ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年1.87%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）
	・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用　・ファンドに関する租税　等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

●信託期間　無期限
（「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」
：2011年7月29日設定）
（「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」
：2012年8月30日設定）
なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。

●決算日および収益分配　年12回の毎決算時（原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額　ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位　販売会社が定める単位

●ご換金価額　ご換金申込日の翌営業日の基準価額

●ご換金代金　原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。

●ご換金制限　1日1件5億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　**野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行う者］
＜受託会社＞　**三菱UFJ信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］

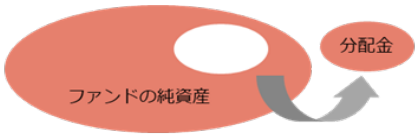
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

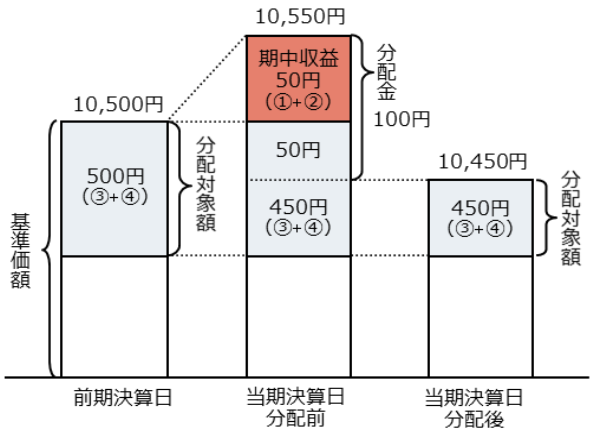


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

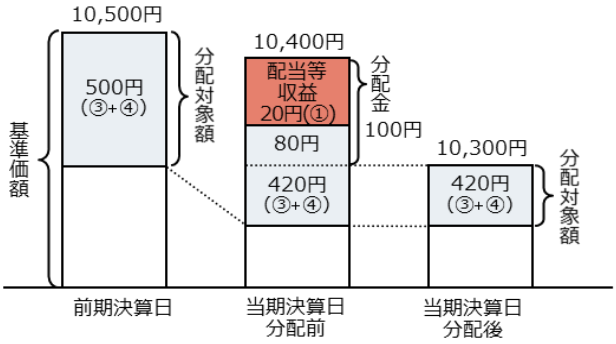
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



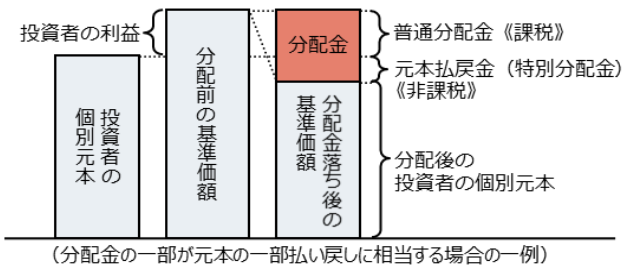
前期決算から基準価額が下落した場合



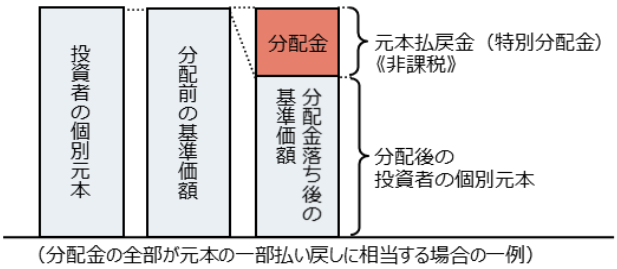
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。